

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
8月商業動態統計 (9/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.8% 前年比+1.8%	8月の小売業販売額は、燃料小売業を除く全ての業種で増勢が持続し、5ヵ月連続で前年比増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、2ヵ月連続で前年比増加。月前半の猛暑により、衣料品、飲食料品など幅広い商品でプラス。
8月鉱工業生産 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み	前月比▲0.5% 前月比▲0.5% 前月比+0.4% 前月比+6.1% 前月比+0.1% 前月比+4.4%	8月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比低下。生産予測実現率は全業種でマイナスに。中国経済の減速などを背景に輸出が伸び悩むなか、在庫調整の遅れが重石となり、はん用・生産用・業務用機械工業など幅広い業種で低下。 製造工業生産予測調査によると、9月は上昇を見込むものの、生産予測修正率は、鉄鋼業、紙・パルプ工業を除く全ての業種でマイナス。経済産業省は生産の基調判断を「弱含んでいる」に引き下げ。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 8月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+8.8% 前年比+4.1% 前年比+17.7% 前年比+2.6% 前年比+4.6% 前年比+0.0% 93.1万戸 前年比▲5.6%	8月の新設住宅着工戸数は、6ヵ月連続で前年比増加。利用関係別にみると、持家、貸家が4ヵ月連続で増加。分譲住宅では、一戸建住宅が16ヵ月ぶりにプラスに。 季節調整済年率換算値はおおむね90万戸台で推移しており、緩やかな回復基調が持続。 8月の建築着工床面積 (民間非居住) は、先月の増加から再び減少に転じるなど、一進一退。用途別では、工場や店舗は増加したものの、事務所や倉庫では減少。
9月日銀短観 (10/1) 業況判断DI (「良い」 - 「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2014度→2015度計画、 前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2014度→2015度計画、 前年度比、土地を含みソフトウェア を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	6月→9月→(12月見通し) +7→+8→+5 +4→+5→+2 +10→+10→+7 +19→+19→+14 +15→+12→+10 +23→+25→+19 +2→+3→0 0→0→▲2 +4→+3→+1 +5.9%→+3.3% +4.3%→+6.4% +5.6%→+18.7% +6.0%→+7.2% +9.6%→▲2.0% ▲5.0%→▲7.9%	9月の業況判断DIは、大企業・全産業が前回調査対比±0%ポイントと横ばい。業種別にみると、製造業では、中国経済の減速などを背景に石油・石炭製品やはん用機械、電気機械など幅広い業種で悪化。非製造業では、原油安に伴う電気代など光熱費の減少や、好調なインバウンド需要、実質賃金が2013年4月以来27ヵ月ぶりの前年比プラスとなったことなどを背景に、対個人サービスや宿泊・飲食サービス、小売など幅広い業種で改善。 先行き (全規模合計) をみると、在庫調整圧力の残存が当前景気を下押しするとみられるほか、中国経済の減速懸念もあり、製造業、非製造業ともに悪化する見通し。 2015年度の経常利益計画 (全規模・全産業ベース) は、増益となる見込み。円安や原油安に伴う利益の押し上げにより、上期は同+6.4%と、大幅増益となる見通し。一方、下期は中国経済の先行き懸念などを背景に同+0.4%と、やや慎重な計画。 2015年度の設備投資計画 (土地を含みソフトウェアを除く、全規模・全産業ベース) は、前年度比プラスとなる見通し。過去最高水準にある企業収益を背景に、維持・更新投資を再開する動きが看取。大企業製造業では引き続き底堅い投資計画がみられるほか、中小企業でも設備投資計画を上方修正する動きが拡大。

9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)	前年比▲7.4% (軽自動車含む)	9月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、9ヵ月連続で前年比減少。軽自動車は、4月の軽自動車税率引き上げの影響などから、引き続き前年比大幅マイナス。
8月家計調査 (速報、10/2) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比+2.9%	8月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、3ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、自動車の購入・整備費や住居設備修繕・維持といった高額品や、携帯電話料金のほか、国内パック旅行費、ゴルフプレー料金といったレジャーなど、幅広い品目が増加に寄与。
8月労働力調査 (速報、10/2) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.4% 224万人 前月差+4万人	8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から上昇。完全失業者数(季節調整値)内訳をみると、「新たに求職」が減少した一方、会社都合などによる「非自発的な離職」や、自己都合による「自発的な離職」が増加。
8月一般職業紹介状況 (10/2) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.23倍 前月差+0.02ポイント 前月比+1.1%	8月の有効求人倍率は、前月から上昇し、1992年1月以来23年7ヵ月ぶりの高水準。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も増勢が続いており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。

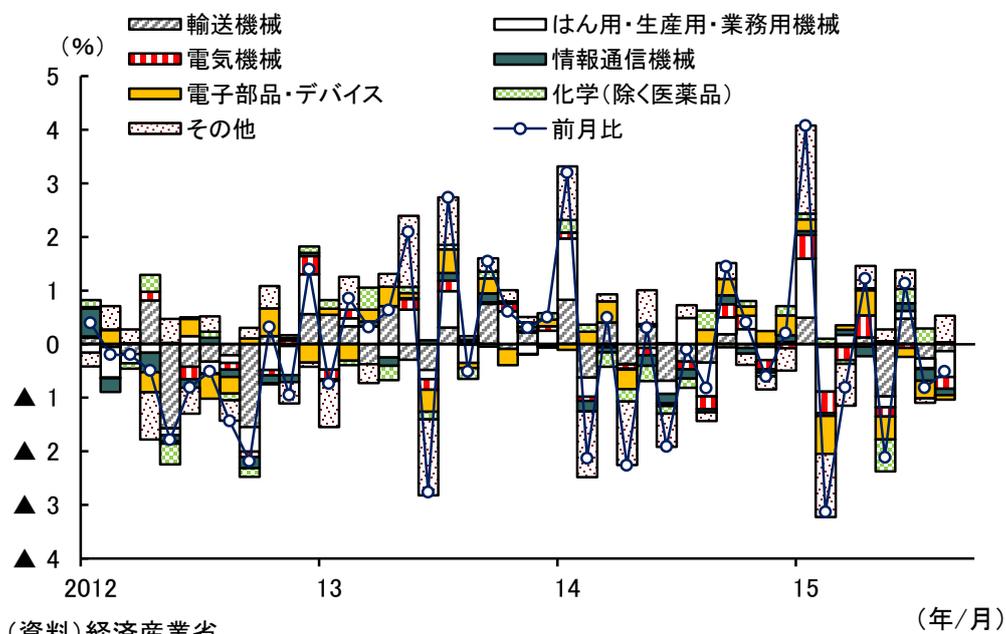
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、中国経済の減速感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費増税後の景気落ち込みからの持ち直しに足踏み感。もともと、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、①中国の景気減速による輸出下押し、②株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の下押し、③在庫調整に伴う下振れ圧力、が景気の重石に。もともと、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。</p>
---

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/5(月)	8月 毎月勤労統計	厚生労働省
10/6(火)	10月 金融政策決定会合(～7日)	日本銀行
10/7(水)	8月 景気動向指数(速報値)	内閣府
10/8(木)	8月 機械受注 8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 内閣府

(図表1) 鉱工業生産指数



(図表2) 日銀短観業況判断DI(全産業)



わが国の主要景気指標

2015/10/5

	2014年度	2015年					
		4~6		7~9			
		6月	7月	8月	9月		
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.1> ( 2.3)	<▲ 0.8> ( 0.0)	<▲ 0.5> ( 0.2)		
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	< 0.6> ( 1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> ( 0.8)		
鉱工業在庫指数(末)	( 6.2)	< 1.1> ( 4.0)	< 1.5> ( 4.0)	<▲ 0.8> ( 2.7)	< 0.4> ( 2.2)		
生産者製品在庫率指数	( 5.4)	< 1.5> ( 4.8)	<▲ 1.6> ( 1.3)	<▲ 1.1> ( 1.8)	< 6.1> ( 1.0)		
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>			
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> ( 1.8)	< 0.3> ( 2.3)	< 0.2> ( 1.9)			
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> ( 0.7)	< 0.5> ( 2.2)	< 0.2> ( 1.7)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.8)	< 2.9> ( 12.4)	<▲ 7.9> ( 16.6)	<▲ 3.6> ( 2.8)			
建設工事受注(民間)	( 4.8)	( 22.6)	( 21.4)	( 12.2)	( 7.7)		
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 ( 7.6)	103.3 ( 16.3)	91.4 ( 7.4)	93.1 ( 8.8)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	( 1.1) ( 0.4)	(▲ 1.5) (▲ 2.0)	( 0.1) (▲ 0.3)	( 3.2) ( 2.9)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	( 2.8) ( 2.1)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	( 1.0) ( 0.6)	( 3.7) ( 3.4)		
百貨店売上高	(▲ 4.2)	( 6.8)	( 0.4)	( 3.4)	( 2.7)		
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	( 4.1)	( 0.3)	( 1.9)	( 2.0)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	
完全失業率	3.53	3.34	3.36	3.33	3.39		
有効求人倍率	1.11	1.18	1.19	1.21	1.23		
現金給与総額 (5人以上)	( 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	( 0.9)			
所定外労働時間 (〃)	( 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)			
常用雇用 (〃)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.0)			
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,296 ▲317	824 ▲41	787 ▲95	632 ▲95		
M2 (平残)	( 3.3)	( 3.9)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.2)		
広義流動性 (平残)	( 3.3)	( 4.3)	( 4.5)	( 4.6)	( 4.7)		
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	3.77 3.40	0.56 0.92	1.81 1.41			
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.35 2.22	▲0.07 0.76	▲0.27 0.70	▲0.57 0.38		
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 ( 5.4)	18.80 ( 6.7)	6.51 ( 9.5)	6.66 ( 7.6)	5.88 ( 3.1)		
輸出数量	( 1.3)	(▲ 0.6)	( 0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)		
輸出価格	( 3.9)	( 7.3)	( 9.5)	( 8.4)	( 7.5)		
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.15 (▲ 5.1)	6.58 (▲ 2.9)	6.93 (▲ 3.1)	6.45 (▲ 3.1)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)		
輸入価格	( 1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)		
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	4.01 2.15	▲0.27 ▲1.27	0.92 0.36			
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 3.3)	< 0.4> ( 0.6)	< 0.0> ( 0.5)	< 0.2> ( 0.6)	<▲ 0.2> ( 0.7)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7~9	0.4	4.0	2.2	3.8
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.7	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.4	▲9.6

全国	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7~9	0.3	3.4	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1

東京 都区部	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2014/7	104.8	112.1	115.5
8	103.7	110.9	114.9
9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0

	2014年度	2014年			2015年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
		業況判断D I					
大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	( 2.7)	( 1.1)	( 2.9)	( 2.4)	(▲ 0.5)	( 1.1)	
経常利益	( 8.3)	( 4.5)	( 7.6)	( 11.6)	( 0.4)	( 23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP	(▲ 0.9)	<▲ 2.0> (▲ 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 0.8)	<▲ 0.3> ( 0.8)	
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	( 1.6)	< 0.2> ( 1.8)	<▲ 0.6> ( 0.6)	< 0.8> ( 1.4)	< 2.1> ( 2.6)	< 0.1> ( 2.3)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社